

市の財政状況

特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計全体では、予算総額632億4,070万円に対し、収入額が627億6,763万円で、収入率99.3%、支出額が566億1,431万円で執行率89.5%です。

| 会計名 | 収入額 | 収入率(%) | 支出額 | 執行率(%) |
|----------------|-------------|--------|-------------|--------|
| 物品調達 | 678万円 | 92.9 | 597万円 | 81.8 |
| 公共用地先行取得事業 | 2,850万円 | 83.6 | 2,850万円 | 83.6 |
| 交通災害共済事業 | 603万円 | 48.2 | 603万円 | 48.2 |
| 国民健康保険事業 | 207億3,828万円 | 106.3 | 176億3,298万円 | 90.4 |
| 国民健康保険直営診療施設事業 | 5,467万円 | 90.7 | 5,467万円 | 90.7 |
| 後期高齢者医療事業 | 19億7,699万円 | 100.4 | 19億1,683万円 | 97.3 |
| 介護保険事業 | 144億7,302万円 | 110.6 | 127億4,429万円 | 97.4 |
| 簡易水道事業 | 2億8,648万円 | 89.8 | 2億8,648万円 | 89.8 |
| 市行造林事業 | 5,363万円 | 96.1 | 5,363万円 | 96.1 |
| 公設地方卸売市場事業 | 9,472万円 | 97.6 | 9,472万円 | 97.6 |
| 公共下水道事業 | 59億1,021万円 | 96.0 | 59億506万円 | 95.9 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 2億4,475万円 | 97.4 | 2億4,475万円 | 97.4 |
| 農業集落排水事業 | 7,213万円 | 91.1 | 7,213万円 | 91.1 |
| 駐車場事業 | 1億2,467万円 | 107.7 | 1億719万円 | 92.6 |
| 競輪事業 | 186億8,779万円 | 87.0 | 174億5,708万円 | 81.3 |
| 牧田財産区 | 439万円 | 129.0 | 331万円 | 97.2 |
| 一之瀬財産区 | 60万円 | 200.3 | 7万円 | 23.3 |
| 時財産区 | 399万円 | 498.5 | 62万円 | 77.5 |
| 計 | 627億6,763万円 | 99.3 | 566億1,431万円 | 89.5 |

企業会計

病院事業では、南玄関前の駐車場整備のほか、磁気共鳴断層撮影装置や内視鏡情報管理システムなどの整備・更新により、検査・手術体制の充実強化を図りました。

設・布設替や、西崎水源地のテレメータ装置更新工事、北部水源地の2号取水ポンプ取替工事などを行いました。



市民病院南玄関前の駐車場

水道事業では、配水管の布

| 会計名 | 項目 | 収入額 | 前年比(%) | 支出額 | 前年比(%) |
|------|-----|-------------|--------|-------------|--------|
| 病院事業 | 収益的 | 333億1,803万円 | 104.6 | 326億3,227万円 | 102.8 |
| | 資本的 | 2億9,838万円 | 114.8 | 16億2,921万円 | 100.3 |
| 水道事業 | 収益的 | 22億8,739万円 | 100.9 | 18億6,564万円 | 101.9 |
| | 資本的 | 8,002万円 | 166.0 | 13億1,483万円 | 120.3 |

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。

同公社は、公共事業に必要な用地を市などの依頼により、円滑に取得することを目的として設立されたものです。

平成29年度決算では、借入金残高は55億9,992万円で前年度より12億1,988万円の減、ピーク時の平成9年度の213億2,738万円から157億2,746万円の減となっています。

基金の状況

基金は、家計に例えると、貯貯金にあたります。

平成29年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より21億664万円増の152億6,276万円（市民1人当たり9万4,431円）となりました。

財源の年度間調整のための積み立てにより、財政調整基金は5億1,240万円増となりました。

その他目的基金の公共施設

整備基金は、新庁舎の建設で1億4,000万円を取り崩す一方、教育施設の整備のため1億9,792万円を積み立てました。また、養老線の存続を支援するため、養老線支援基金に10億1,790万円を積み立てました。

【基金別の状況】

- ・財政調整基金 49億3,640万円
- ・減債基金 6億1,620万円
- ・その他目的基金（公共施設整備、水都大垣ふるさと応援、養老線支援、国民健康保険基金など）97億1,016万円

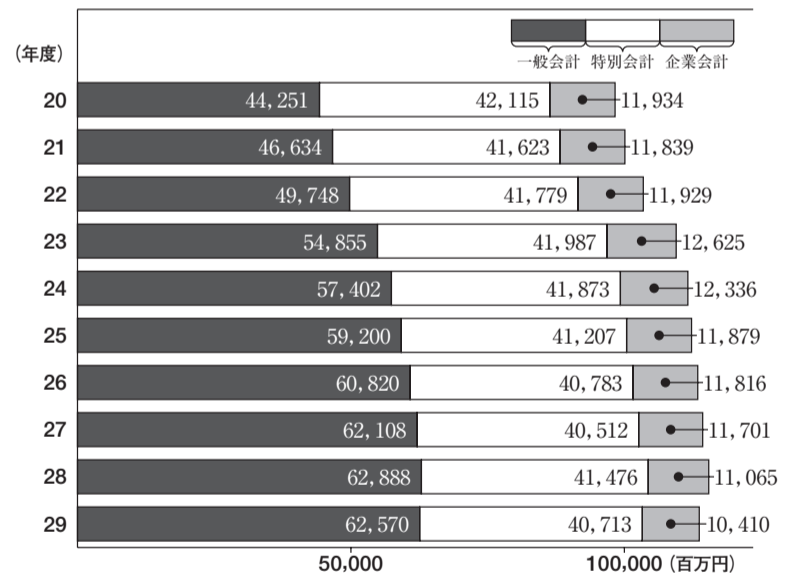
市債の状況

平成29年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より17億3,565万円減の1,136億9,285万円（市民1人当たり70万3,423円）で、一般会計では市債発行額の抑制と元金償還が進んだことにより、前年度よ

り3億1,799万円減の625億6,997万円（市民1人当たり38万7,123円）となっています。なお、地方交付税の原資が不足する国の代わりに、市が借り入れを行う臨時財政対策債の平成29年度末残高は261億4,119万円と一般会計市債現在高の41.8%を占めています。

* * *

市債現在高の推移



市民1人当たりは、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口161,628人で算出しています

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況となっていますが、平成25年7月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25～32年）に基づき、一層の健全化を促進しています。

| 区分 | 保有土地 | | 借入金残高 |
|--------|----------|------------|-------------|
| | 面積 | 金額 | |
| 平成28年度 | 124,097㎡ | 47億677万円 | 68億1,980万円 |
| 平成29年度 | 112,025㎡ | 39億7,660万円 | 55億9,992万円 |
| 前年度比 | △12,072㎡ | △7億3,017万円 | △12億1,988万円 |